

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月15日
【事業年度】	第75期（自平成21年3月21日至平成22年3月20日）
【会社名】	石塚硝子株式会社
【英訳名】	ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 昭廣
【本店の所在の場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 加藤 明
【最寄りの連絡場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 加藤 明
【縦覧に供する場所】	石塚硝子株式会社 東京支店 （東京都中央区東日本橋二丁目1番5号（石塚ビル内）） 石塚硝子株式会社 大阪支店 （大阪市大正区泉尾五丁目13番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成18年3月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月
売上高 (百万円)	58,593	59,712	56,764	56,913	54,099
経常利益又は経常損失 () (百万円)	982	1,366	655	1,000	1,097
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	547	741	351	2,080	543
純資産額 (百万円)	20,193	23,670	22,408	18,475	19,203
総資産額 (百万円)	70,678	72,377	70,285	67,384	68,166
1株当たり純資産額 (円)	577.93	600.70	571.07	464.93	485.54
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	15.61	21.17	9.99	59.18	15.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	29.2	28.6	24.3	25.0
自己資本利益率 (%)	2.80	3.59	1.71	11.42	3.25
株価収益率 (倍)	26.14	14.69	18.31	2.52	12.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,522	3,569	4,055	2,439	3,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,643	5,109	5,842	2,401	4,854
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,700	628	1,474	432	1,477
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,183	1,271	958	1,429	1,644
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,209 [348]	1,387 [434]	1,350 [421]	1,345 [413]	1,359 [415]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第73期まで及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第72期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、1株当たり純資産額の算定において、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成18年3月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月
売上高 (百万円)	55,687	56,734	54,120	54,057	50,932
経常利益又は経常損失 () (百万円)	621	932	485	1,135	426
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	411	623	308	2,026	217
資本金 (百万円)	5,911	5,911	5,911	5,911	5,911
発行済株式総数 (千株)	36,295	36,295	36,295	36,295	36,295
純資産額 (百万円)	18,282	18,934	17,960	14,493	14,788
総資産額 (百万円)	57,831	59,011	59,430	56,926	57,481
1株当たり純資産額 (円)	519.53	538.25	510.77	412.36	420.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	11.65	17.72	8.77	57.64	6.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	32.1	30.2	25.5	25.7
自己資本利益率 (%)	2.31	3.35	1.67	12.49	1.49
株価収益率 (倍)	35.02	17.55	20.88	2.58	30.65
配当性向 (%)	42.9	28.2	57.0	-	48.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	863 [45]	781 [46]	746 [45]	710 [46]	673 [45]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第73期まで及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第72期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第72期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、1株当たり純資産額の算定において、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。

2【沿革】

文政2年11月（西暦1819年）、石塚岩三郎（初代）が長崎でオランダ人からガラス製造技術を習得し、岐阜県可児郡土田村でガラスを製造したことが、連結財務諸表提出会社の始まりであります。

現在では、ガラスびん、ガラス食器、セラミックス製品、プラスチック及び紙容器と分野を拡大し、容器の総合メーカーグループへと飛躍をはかっております。

明治21年11月	2代石塚文左衛門、名古屋に移住操業
昭和2年1月	3代石塚岩三郎、名古屋市昭和区に工場を新設稼働
昭和2年7月	4代石塚正信、我が国最初のシーメンス式炉による白素地硝子生産に成功
昭和16年4月	企業整備により有限会社石塚硝子製造所設立
昭和21年12月	石塚硝子株式会社に改組
昭和31年9月	計量法制定に基づく特殊容器製造事業場の指定を通産省より受け、引き続き期間更新し今日に至る
昭和36年7月	名古屋証券取引所に上場
昭和36年10月	岩倉食器工場を新設稼働
昭和37年10月	東京証券取引所に上場
昭和38年1月	岩倉びん工場を新設稼働
昭和44年9月	千代田硝子株式会社へ資本参加
昭和45年4月	ガラス製コップJIS表示許可工場（岩倉工場）の認可
昭和46年11月	ガラスセラミックス（デビトン・デビトンメタリック）の開発に成功し、国内外の特許を取得
昭和47年6月	ウイストン株式会社を設立し、プラスチック事業に進出
昭和48年3月	デビトン・デビトンメタリック工場を新設稼働
昭和49年11月	消費生活用製品安全法に基づく「炭酸飲料を充填するためのガラスびん製造事業」の登録
昭和51年9月	INTERNATIONAL PAPER CO.（米国）と合併会社アイピーアイ株式会社を設立し、紙容器事業に進出
昭和53年12月	石塚硝子物流株式会社を設立し、ガラス製品の保管・出荷作業を委託
昭和57年1月	クリスタル食器に進出
昭和58年8月	千代田硝子株式会社が東京アデリア株式会社に商号変更
昭和59年4月	東京工場を新設稼働
昭和59年9月	セラミックス工場を新設稼働
昭和60年5月	石塚硝子物流株式会社が石塚物流サービス株式会社に商号変更
平成2年4月	技能研修センターを開所
平成2年5月	久金属工業株式会社へ資本参加
平成2年9月	東京アデリア株式会社がアデリア株式会社に商号変更
平成8年4月	東京工場にPETボトル工場を新設稼働
平成8年10月	石硝運輸株式会社を設立し、貨物運送を委託
平成9年1月	日本パリソン株式会社を設立し、PETボトルプリフォーム事業に進出
平成10年10月	岩倉工場ISO9001の認証取得
平成11年3月	東京工場ISO9001の認証取得
平成11年10月	岩倉工場ISO14001の認証取得
平成12年10月	東京工場ISO14001の認証取得
平成13年5月	岩倉工場にPETボトル工場を新設稼働
平成14年5月	株式会社アサヒビールパックスと包括的業務提携
平成15年4月	株式会社アサヒビールパックスの発行済株式総数を取得
平成15年6月	株式会社アサヒビールパックスを吸収合併
平成15年9月	本社機構を愛知県岩倉市川井町1880番地に移転
平成17年4月	石塚玻璃（香港）有限公司を中国に設立
平成18年8月	アイピーアイ株式会社の株式を全数取得し、100%子会社化
平成21年4月	亞德利玻璃（珠海）有限公司を中国に設立

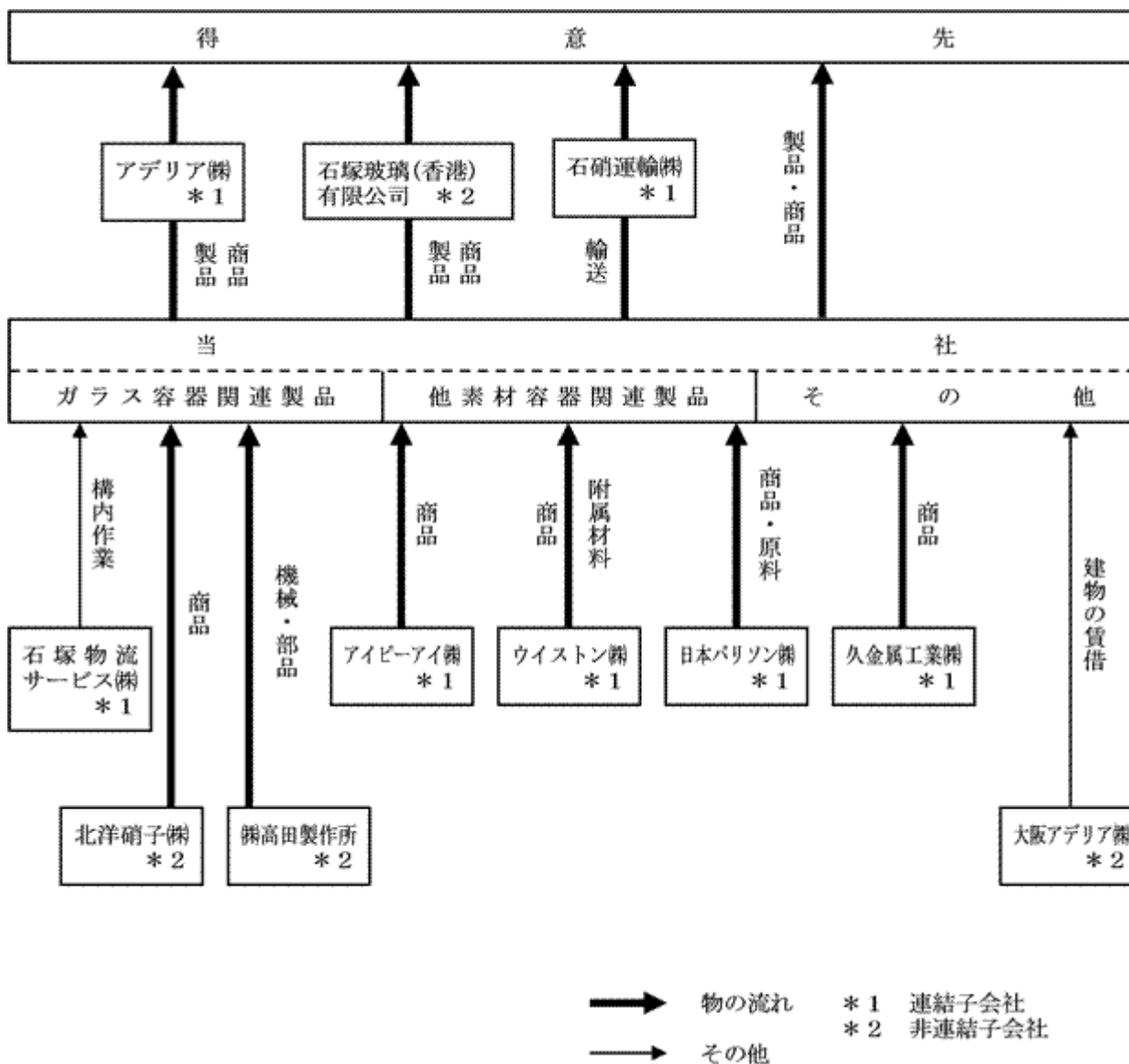
3【事業の内容】

当社グループは、当社とその子会社12社で構成され、ガラス容器関連製品、他素材容器関連製品、その他の製品の製造販売事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- ガラス容器関連事業 主に当社が製造販売しているほか、一部をアデリア(株)経由で販売を行っております。
- 他素材容器関連事業 当社が仕入販売しているほか、アイピーアイ(株)、日本パリゾン(株)が製造した製品の販売を行っております。
- その他の事業 当社がセラミックス製品を製造販売しているほか、久金属工業(株)が製造した金属キャップ製品の販売を行っております。



(注) 亞德利玻璃(珠海)有限公司は、平成21年4月8日に設立し、工場建設中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アデリア株式会社	東京都中央区	100	ガラス容器 関連事業	100.0 (50.0)	当社のガラス食器類を販売 当社が事務所を賃借 資金援助あり
石塚物流サービス株式会社	愛知県岩倉市	10	ガラス容器 関連事業	100.0 (50.0)	当社が構内役務を委託
ウイストン株式会社	愛知県海部郡蟹 江町	200	他素材容器 関連事業	100.0 (50.0)	当社がプラスチック製品を購入
石硝運輸株式会社	愛知県岩倉市	20	ガラス容器 関連事業	100.0 (25.0)	当社が運送役務を委託
日本パリソン株式会社	愛知県岩倉市	1,530	他素材容器 関連事業	90.0 (0.25)	当社がプラスチック製品を購入 当社より土地及び建物を賃貸 役員の兼任1名
久金属工業株式会社	大阪市西成区	60	その他の事 業	55.9 (1.0)	当社が金属キャップ製品を購入 役員の兼任1名
アイピーアイ株式会社	兵庫県神崎郡福 崎町	1,100	他素材容器 関連事業	100.0	当社が液体用板紙容器を購入

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 日本パリソン株式会社及びアイピーアイ株式会社は特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()は間接所有であり内書であります。
 4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ガラス容器関連事業	755	[208]
他素材容器関連事業	395	[184]
その他の事業	130	[9]
全社(共通)	79	[14]
合計	1,359	[415]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理本部及び財務部に属するものであります。ただし、事業の種類別セグメント情報においては、当該部署で発生する費用をその費用の発生により便益を受ける程度に応じ各事業に配賦しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
673 [45]	41.3	19.2	5,228

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は税込額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の石塚硝子中央労働組合(ユニオンショップ制)は昭和39年6月に結成され、平成22年3月20日現在、加入者は666名で、平成7年12月12日に結成されたセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

連結子会社のうち、アイピーアイ(株)のアイピーアイ労働組合(ユニオンショップ制)は昭和54年4月に結成され、平成22年3月20日現在、加入者は144名で、上位団体には加盟していません。

また、久金属工業(株)の久金属労働組合(ユニオンショップ制ではない)は昭和33年10月8日に結成され、平成22年3月20日現在、加入者は28名で、JAM大阪に加盟しております。

その他の連結子会社に労働組合はありません。

現在、いずれも労使間の事項は健全に処理されており、特記すべきものはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安を発端とする不況のなか、円高・デフレによる企業収益の悪化をはじめ、設備投資・個人消費の低迷など、景気の不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは前期の赤字決算から黒字回復を果たすため、グループ一丸となって、収益力の回復と財務体質の強化に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、パッケージ営業本部の積極的な販売活動などにより、ガラスびん・紙容器は増収となりましたが、全般的な消費低迷と夏場の天候不順などからハウスウェア・PETプリフォームなどが減収となり、グループ全体の売上高は54,099百万円（前期比4.9%減）となりました。他方、利益面では、原燃料をはじめとする諸資材価格が引下げに転じたことと、前連結会計年度に実施した生産体制の再構築に伴う固定費削減効果およびグループを挙げての徹底的なコストダウンの実施により、営業利益は1,351百万円（前期は営業損失609百万円）、経常利益1,097百万円（前期は経常損失1,000百万円）、当期純利益543百万円（前期は当期純損失2,080百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ガラス容器関連事業

ガラスびんは、全体需要が落ちるなか、新たに組織したパッケージ営業本部が積極的な販売活動を推進し、売上高は19,264百万円（前期比0.3%増）を確保いたしました。一方、ハウスウェアでは、直需分野は健闘しましたが、個人消費の冷え込みにより一般消費者向けが減少し、さらに中近東向けの輸出が世界的な不況と円高などの要因により大幅に減少し、売上高は7,882百万円（前期比12.4%減）となりました。

以上の結果、ガラス容器関連事業の売上高は28,239百万円（前期比3.5%減）となりました。

他素材容器関連事業

プラスチックは、軽量プリフォームの出荷は順調に増加しましたが、消費の低迷と天候不順により総販売数量が減少したことに加え、プリフォームの軽量化による価格ダウンもあり、売上高は14,418百万円（前期比11.8%減）となりました。他方、紙容器は積極的な販売活動により主要得意先への納入拡大と新規得意先への拡売が順調に進んだことなどから、売上高は8,392百万円（前期比7.8%増）となりました。

以上の結果、他素材容器関連事業の売上高は23,389百万円（前期比5.4%減）となりました。

その他の事業

アドバンストガラスは、抗菌剤の需要は戻りましたが、携帯デバイス向けの高強度ガラスは回復せず、また、機器販売も引合先の設備投資が延期・圧縮されることなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は2,470百万円（前期比16.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、1,644百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3,594百万円（前年同期は2,439百万円の資金増加）となりました。これは主に、資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益705百万円、減価償却費3,493百万円、たな卸資産の減少890百万円によるものです。

一方、資金減少の主な要因としましては、割引手形の減少1,073百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,854百万円（前年同期は2,401百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,886百万円、中国に設立した子会社への関係会社出資金の払込による支出763百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、1,477百万円（前年同期は432百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラス容器関連事業(百万円)	23,424	93.2
他素材容器関連事業(百万円)	23,848	91.5
その他の事業(百万円)	2,141	99.9
合計(百万円)	49,414	92.6

- (注) 1. 金額は平均販売価格でセグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラス容器関連事業(百万円)	2,485	94.9
他素材容器関連事業(百万円)	815	165.8
その他の事業(百万円)	65	15.5
合計(百万円)	3,365	95.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ガラス容器関連事業	23,168	101.2	4,729	98.1
他素材容器関連事業	22,931	94.2	4,061	97.1
その他の事業	2,050	80.3	134	83.6
合計	48,150	96.7	8,925	97.4

- (注) 1. ガラス容器関連事業の食器のうち、直需専用品は受注生産を行っておりますが、一般品は見込生産を行っております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	前年同期比(%)
ガラス容器関連事業(百万円)	28,239	96.5
他素材容器関連事業(百万円)	23,389	94.6
その他の事業(百万円)	2,470	83.8
合計(百万円)	54,099	95.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	-	-	11,241	20.8
コカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社	12,931	22.7	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済は、先行き不透明な不況が継続していくことが予想されるなか、雇用不安・個人消費の低迷が回復せず、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、5年～10年先を見据え、自ら変革し続け、グループ力を結集して『経営基盤を強化する』をコンセプトに、平成22年度を初年度とする「石塚硝子グループ中期経営計画」(ISHIZUKAイノベーション'78)を策定いたしました。

(2) 対処方針

個々の事業基盤の強化

各事業部門は、売上高の確保と生産体制の変革を図り、品質の向上とコストダウンに徹底して取り組み、事業基盤を強化します。

有利子負債の削減

すべての判断基準をキャッシュ・フローに置き、『在庫圧縮』・『設備投資の原則凍結』を推進し、財務体質の改善を図ります。

現場力の強化 = 『人財』の育成

小集団活動をベースとした業務改善を推進し、ものづくり・品質の作り込みの原点である現場力の強化と『人財』の育成を図ります。

グループ力の強化

各々の事業が自立しつつ補完しあい、結束力の強化とシナジー効果の拡大を図ります。

(3) 当面の対処すべき課題の内容

ガラス容器関連事業

ガラスびん需要は引き続き低減するとの認識に立ち、重点顧客へのアカウント営業を強化するとともに、多品種少量ロット生産体制の確立、営業・生産・物流の整流化により収益基盤の改善を図ってまいります。ハウスウェアは販売チャネルの多様化・消費者行動の変化に対応し、販売ルートの改革・新規商品の開発を推進してまいります。また、新たに設立した中国の生産子会社との生産・調達ミックス戦略を確立し、業績の向上を図ってまいります。

他素材容器関連事業

ペットボトル市場が成熟化するなか、ボトルーでのインラインブロー化が進みプリフォームは需要の増加が見込まれますが、一方、輸入プリフォームの増大が懸念されます。スクラップアンドビルド等による設備体制の再構築等により品質改善とコスト形成力の向上を図り、主要顧客との一層の取引拡大と収益基盤の強化を推進してまいります。紙容器においては、生産コストの低減と品質向上により一層注力するとともに、市場動向に適合した容器と充填機を統合的システムとして営業展開し、収益拡大を図ってまいります。

その他の事業

高強度ガラス・抗菌剤等の機能性ガラスは、既存製品での更なる低コスト化と次世代製品の早期開発・市場投入を推し進めてまいります。機器販売では国内販売の確保とともに、海外市場に向けた販売体制の構築による積極的な事業展開を進めてまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付への対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会は、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、原則として対抗措置をとりません。他方、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、必要性相当性の範囲内において会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランは、平成22年6月15日に開催された定時株主総会において、一部内容を変更した上で継続することが承認されております。本プランの有効期間は3年間（平成25年6月に開催予定の定時株主総会締結時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものであります。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、合理的な客観的発動要件の設定をしていること、独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示をしていること、株主意思を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと、の理由から会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガラスびんの需要について

当社グループのコア事業製品であるガラスびんは、他素材容器との競合等により業界全体として需要が減少し、年々出荷量が落ち込んでおります。当面この傾向が続くものと想定しておりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の値上げについて

当社グループが製造工程で使用している主要な原燃料について、為替相場及び市況の変動により資材価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い、全数検査を実施しておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく、当社グループへの信用も失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスクについて

当社グループは多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害による影響について

当社グループは、生産活動が中断しないよう、すべての生産設備に対して定期的な防災点検及び設備保守を行っておりますが、当社グループの生産拠点である岩倉・東京・姫路工場に大規模な地震等の災害が発生し、生産設備に大きな損害が出たり操業停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候の影響について

当社グループは主に飲料容器を製造販売しておりますが、冷夏などにより売上に大きな影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

退職給付会計では、退職給付費用等を数理計算により算出しております。割引率等の前提条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産の回収可能性について

税効果会計では、将来の課税所得の予測に基づき繰延税金資産を計上しております。課税所得の実績が予測と大きく乖離し、回収可能額が減額となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先等の株式を長期保有目的で所有しております。所有株式の価格が大幅に下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
石塚硝子株式会社	NADIR FIGUEIREDO INDUSTRIA E COMMERCIO S.A.	ブラジル	硝子容器・硝子食器の製造 及び硝子溶解に関する技術 供与	平成17年7月27日～ 平成23年7月28日
	TURKIYE SISE VE CAM FABRIKALARI A.S.	トルコ	硝子容器の製造に関する技 術供与	平成21年6月18日～ 平成22年6月17日

(注) 上記の技術援助契約についてはロイヤリティを受け取っております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

ガラス容器関連事業

ガラスびん及びガラス食器分野におけるガラス組成等の基礎的研究、及びガラスびんコーティング等も含む付加価値技術に係るシーズ開発とその実用化については、研究開発センターが主管しております。

市場のニーズに対応したガラスびんの新製品については、パッケージ営業本部営業開発室とガラスびんカンパニー製造技術部がタイアップして開発を行っております。当連結会計年度は、樹脂コーティング技術の汎用化を進め、新製品1種を投入いたしました。

食器分野における新商品開発に関しては、ハウスウェアカンパニー内の商品企画グループと技術グループが連携をとりながら、消費者ニーズを先取りした企画とそれを可能にする実用技術の開発にあたっております。当連結会計年度におきましては、パリソン形状を金型の設計で最適化することにより従来自社製品を大幅に上回る強度を有するフリーストリンググラスを製品化しました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、262百万円であります。

他素材容器関連事業

プラスチック容器分野においては、PET容器市場における変化の激しいニーズに対応すべく、日本パリソン(株)R&Dセンターにおいて各種の技術開発を行っております。当連結会計年度では、自社開発も含めた高度なCAE技術を生かし、飲料メーカーの御要望にお応えする業界最軽量ボトルの開発を成し遂げ、石油消費量削減、CO2排出量削減への貢献を果たしました。さらに紙パック生産工程における品質改善、合理化、コストダウンを目的とした設備開発を多数実施いたしました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、184百万円であります。

その他の事業

研究開発センターでは、IT機器向けの高強度ガラス「IGシリーズ」の新製品開発において、更なる強度アップの達成が見込まれる新組成「IG-6」の開発に成功しました。今後の発展が期待される太陽光発電用ガラス部品や、高耐候性を有する無機材料系反射板などの新製品開発においては、試作サンプルの出荷と共に、実用化試験へ参画しております。また、容器関連自社検査機の技術を応用したキャップ検査機などの開発により、グループ他部門の品質向上に注力いたしました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、49百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度に当社グループが支出した研究開発費は、合計で495百万円であります。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における連結財務諸表に基づいて分析したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ782百万円増加し、68,166百万円となりました。

資産の部

資産の部では前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が1,521百万円、投資有価証券が706百万円、中国に設立した子会社への出資に伴う関係会社出資金が763百万円増加しました。他方で、有価証券が556百万円、商品及び製品が648百万円、有形固定資産が1,015百万円減少しましたが、資産合計は前連結会計年度末に比べ782百万円増加し、68,166百万円となりました。

負債の部

負債の部では有利子負債が2,230百万円増加しました。他方で、支払手形及び買掛金が511百万円、未払金が1,516百万円減少しましたが、負債合計は前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、48,962百万円となりました。

純資産の部

純資産の部では利益剰余金が1,219百万円、その他有価証券評価差額金が178百万円増加しました。他方で、資本剰余金が782百万円減少しましたが、純資産合計は前連結会計年度末に比べ728百万円増加し、19,203百万円となりました。

また、自己資本比率は25.0%で前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇し、1株当たり純資産額は485円54銭と20円61銭増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

経営成績は売上高54,099百万円、経常利益1,097百万円、当期純利益543百万円となりました。

売上高

パッケージ営業本部の積極的な販売活動などにより、ガラスびん・紙容器は増収となりましたが、ハウスウェアは輸出が世界的な不況と円高などの要因により大幅に減少し、PETプリフォームは消費の低迷と夏場の天候不順の影響が大きく、また、軽量化による価格ダウンも加わり減収となりました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ4.9%減少し54,099百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原燃料を始めとする諸資材価格が引下げに転じたことと、前連結会計年度に実施した生産体制の再構築に伴う固定費削減効果及びグループを挙げての徹底的なコストダウンの実施により、前連結会計年度に比べ9.4%減少し43,345百万円となりました。それに伴い、売上総利益は10,754百万円と前連結会計年度に比べ1,708百万円増加し、売上総利益率は19.9%と、4.0ポイント良化いたしました。

販売費及び一般管理費は9,402百万円となりました。その結果、営業利益1,351百万円（前連結会計年度は営業損失609百万円）、売上高営業利益率は2.5%となりました。

営業外損益

営業外収益は前連結会計年度に比べ8.3%減少し502百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比べ19.5%減少し756百万円となりました。これは主に賃貸収入原価の減少55百万円及び支払手数料の減少81百万円によるものであります。その結果、経常利益1,097百万円（前連結会計年度は経常損失1,000百万円）、売上高経常利益率は2.0%となりました。

特別損益

特別利益は固定資産売却益等により4百万円となりました。特別損失は東京工場PETボトル生産設備の固定資産除却損等により396百万円となりました。

当期純損益

当期純利益は543百万円（前連結会計年度は当期純損失2,080百万円）となりました。また、自己資本利益率3.25%、1株当たり当期純利益は15円46銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は全体で2,349百万円の設備投資（リース分を含む）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資（金型683百万円を含まない）を示すと、次のとおりであります。

ガラス容器関連事業においては、岩倉工場食器1号炉の定期改修工事などを中心に621百万円の設備投資を実施いたしました。

他素材容器関連事業においては、PET軽量化プリフォーム対応設備などを中心に1,263百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、研究開発を目的とした土地、建物の取得などを中心に464百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却としましては、次のとおりであります。

ガラス容器関連事業においては、岩倉工場食器1号炉の定期改修工事に伴う除却損66百万円を計上しております。

他素材容器関連事業においては、生産体制の見直しに伴い東京工場PETブロー設備除却損145百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラス容器 関連事業	びん・食器生 産設備	2,217	3,701	5,298 (128,989)	678	11,895	331 [9]
	他素材容器 関連事業	プラスチック 容器生産設備	1,168	79	518 (12,625)	7	1,774	- [-]
東京工場 (茨城県猿島郡境町)	ガラス容器 関連事業	びん倉庫設備	381	35	1,227 (65,622)	5	1,649	- [-]
	他素材容器 関連事業	プラスチック 容器生産設備	2,466	125	1,888 (100,984)	10	4,491	- [-]
姫路工場 (兵庫県姫路市)	ガラス容器 関連事業	びん生産設備	261	869	- (-)	177	1,308	146 [21]

(2) 国内子会社

平成22年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
アデリア(株)	本社 (東京都中央区)	ガラス容器 関連事業	本社ビル	326	0	786 (288)	-	1	1,115	38 [-]
ウイストン (株)	本社 (愛知県海部郡 蟹江町)	他素材容器 関連事業	生産設備	105	140	224 (3,817)	-	5	477	42 [40]
日本パリソン (株)	東京工場 (茨城県猿島郡 境町)	他素材容器 関連事業	生産設備	306	1,414	- (-)	347	419	2,488	129 [66]
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)			104	1,393	- (-)	152	258	1,908	48 [24]
久金属工業 (株)	本社 (大阪市西成区)	その他の 事業	生産設備	71	50	729 (6,803)	-	14	865	50 [4]
	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	その他の 事業	生産設備	39	31	191 (36,917)	-	7	270	30 [1]
アイピーアイ (株)	福崎工場 (兵庫県神崎郡福 崎町)	他素材容器 関連事業	生産設備	598	1,119	384 (23,400)	-	81	2,184	151 [51]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書してあります。
3. 提出会社の姫路工場の土地、建物及び構築物の一部をアサヒビール株式会社より賃借しております。
4. 日本パリソン株式会社は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の一部並びに土地を提出会社から賃借しております。
5. 主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料 (百万円)	賃借設備の内容
石塚硝子(株)	岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラス容器	20	コージェネレーションシステム
	姫路工場 (兵庫県姫路市)	関連事業	96	びん生産設備他
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)	他素材容器 関連事業	107	P E T ボトル生産設備他
日本パリソン(株)	東京工場 (茨城県猿島郡境町)	他素材容器	459	P E T ボトル生産設備他
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)	関連事業	270	
アイピーアイ(株)	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	他素材容器 関連事業	134	紙容器生産設備他

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
石塚硝子(株) 東京工場	茨城県猿島郡堺町	他素材容器 関連事業	プリフォーム 生産設備(建 屋)	89	-	借入金	平成22年 5月	平成22年 8月	生産対応 63万本/日
日本パリソン (株) 東京工場			プリフォーム 生産設備(機 械装置)	761	-	リース			

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,295,543	36,295,543	東京・名古屋各証券取 引所各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	36,295,543	36,295,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年6月21日 (注)	-	36,295	-	5,911	2	2,957

(注) 株式会社アサヒビールパックスを吸収合併したことによる増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	26	91	31	1	2,991	3,174	-
所有株式数 (単元)	-	14,618	341	7,310	1,095	5	12,614	35,983	312,543
所有株式数 の割合 (%)	-	40.62	0.95	20.32	3.04	0.01	35.06	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に1,153単元、「単元未満株式の状況」に806株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,195	6.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,717	4.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.53
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,500	4.13
石塚芳三	名古屋市東区	1,296	3.57
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,210	3.33
株式会社損保保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,105	3.04
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	893	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	870	2.39
愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	812	2.23
計		13,247	36.49

- (注) 1. 明治安田生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、第一生命保険相互会社及び株式会社みずほコーポレート銀行は全て以下の常任代理人を置いております。
常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社
住所 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟
2. 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日に株式会社に組織変更しております。
3. 上記のほか、自己株式が1,153千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,153,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,830,000	34,830	-
単元未満株式	普通株式 312,543	-	-
発行済株式総数	36,295,543	-	-
総株主の議決権	-	34,830	-

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
石塚硝子株式会社	愛知県岩倉市川井町1880番地	1,153,000	-	1,153,000	3.18
計	-	1,153,000	-	1,153,000	3.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,527	1,068,954
当期間における取得自己株式	924	201,432

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	295	52,805	-	-
保有自己株式数	1,153,806	-	1,154,730	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は48.4%となりました。

内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともに内部留保の充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月15日 定時株主総会決議	105	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	460	426	365	222	234
最低(円)	277	278	175	100	144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	228	209	191	201	202	192
最低(円)	193	149	156	182	180	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		石塚 芳三	昭和6年1月8日生	昭和31年4月 当社入社 昭和34年5月 取締役就任 昭和38年5月 常務取締役就任 昭和43年5月 取締役副社長就任 昭和50年5月 取締役社長就任 平成16年6月 取締役会長就任(現任)	注4	1,296
取締役社長 代表取締役		山中 昭廣	昭和22年3月7日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年3月 岩倉工場長 平成5年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成14年3月 ガラスびんカンパニー社長 平成16年6月 取締役社長就任(現任)	注4	87
専務取締役 執行役員	ハウスウェア カンパニー担 当兼中国工場 建設プロジェ クト担当	内田 敏男	昭和19年6月7日生	昭和39年3月 当社入社 平成9年1月 管理本部付専任部長 平成9年6月 取締役就任 平成14年6月 執行役員ハウスウェアカンパニー社長 平成16年6月 アデリア株式会社代表取締役就任 平成16年6月 大阪アデリア株式会社代表取締役就任 平成16年6月 常務取締役兼執行役員ハウスウェアカン パニー社長就任 平成17年4月 石塚玻璃(香港)有限公司董事長就任 (現任) 平成21年3月 執行役員ハウスウェアカンパニー担当兼 中国工場建設プロジェクト担当就任(現 任) 平成21年4月 亞德利玻璃(珠海)有限公司董事長就任 (現任) 平成21年6月 専務取締役就任(現任)	注4	36
常務取締役 執行役員	パッケージ営 業本部長及び ガラスびんカン パニー担当	石塚 久継	昭和40年4月2日生	平成2年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年5月 同行香港支店 平成9年9月 当社入社 平成13年6月 経営企画室長 平成14年3月 ガラスびんカンパニー社長補佐 平成16年6月 取締役兼執行役員ガラスびんカンパニー 社長就任 平成21年3月 執行役員パッケージ営業本部長及びガラ スびんカンパニー担当(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	注4	65
取締役 執行役員	管理本部長	杉 一彦	昭和22年8月23日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年10月 同行明大前支店長 平成8年11月 同行融資部参事役 平成14年9月 当社入社 平成14年9月 執行役員経営企画部長 平成16年6月 取締役兼執行役員管理本部長就任 (現任)	注4	20
常勤監査役		袴田 勝義	昭和18年2月19日生	昭和41年3月 当社入社 昭和60年6月 経理部長 平成元年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成11年6月 取締役副社長就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	注5	37
監査役		佐治 良三	大正11年12月3日生	昭和24年6月 弁護士登録 昭和24年6月 佐治法律事務所所長就任(現任) 平成6年6月 監査役就任(現任)	注6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		前川 三喜男	昭和17年11月30日生	昭和43年5月 公認会計士登録 平成9年7月 公認会計士前川三喜男事務所設立 平成9年7月 税理士登録 平成14年6月 監査役就任(現任)	注7	6
監査役		後藤 武夫	昭和20年4月10日生	昭和47年3月 弁護士登録 昭和54年4月 後藤武夫法律事務所開設 平成13年9月 愛知県公務災害補償認定委員会委員長 (現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	注8	6
計						1,563

- (注) 1. 監査役佐治良三、前川三喜男、後藤武夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役3名及び久金属工業(株)社長 下野富二雄、アドバンストガラスカンパニー社長 杉浦修、財務部長 加藤明、経営企画部長 小栗信夫、ガラスびんカンパニー社長 毛利賢司、人事・総務部長 岡村孝、ハウスウェアカンパニー営業本部長 芳賀宣文、パッケージ営業本部ガラスびん統括部長 中西登志夫、ガラスびんカンパニー生産本部長 辻本正人、テクニカルカンパニー社長兼研究開発センター所長 大橋茂夫、ハウスウェアカンパニー社長兼アデリア(株)社長 町野晃透の11名、計14名で構成されております。
3. 常務取締役石塚久継は、取締役会長石塚芳三の長男であります。
4. 平成22年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是に掲げた「誠実」・「努力」・「創造」の精神により、経営理念及び行動指針を定め、企業としての社会的責任を果たし、役員及び社員の一人ひとりが法令や社内規則を遵守し、高い倫理観を持って企業活動を行っております。この「社是」・「経営理念」及び「行動指針」を企業活動の基本として、企業価値の向上を最重要課題として経営を推進しております。

また、株主をはじめ全てのステークホルダー（利害関係者）を重視し、経営の透明性・健全性・遵法性はもとより、適時適切な情報開示を通じて企業経営に対する信頼性の向上を得るため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の機関の内容

イ) 取締役・取締役会

当社の取締役は、5名（内代表取締役2名）の構成となっており、取締役会を定期的に、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める事項や経営戦略の立案、その他経営上の重要事項の意思決定と職務執行の監督・監視など全社経営機能を担っております。

また、直接的な職務執行責任を明確に分離するため、社内カンパニー制及び執行役員制度を導入し、ガバナンス体制の充実を図っております。

ロ) 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（内社外監査役3名、定款上の定員5名）の構成となっており、監査役会を定期的に、また必要に応じて随時開催するほか、自らの監査方針及び監査計画に基づき定期的・網羅的に各社内カンパニー・部門及びグループ会社の監査を実施するとともに取締役会・カンパニー社長会等の重要会議に出席し、職務の執行状況を監視できる体制としております。なお、常勤監査役袴田勝義は、当社の経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、監査役前川三喜男は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人との連携につきましては、会計監査の監査計画や経過報告を定期的に受けるほか、意見交換会を開催するなど会計監査の相当性確保に努めております。

また、内部監査部門との連携につきましては、内部監査部門の監査計画や監査結果の報告を定期的に受け、監査の参考としております。

ハ) 取締役会

当社は、全社経営課題に対する報告・討議及び意思統一のため、原則月1回の取締役会を開催しております。

ニ) カンパニー社長会

当社は、取締役会で決定された重要事項の伝達と各カンパニー及び連結子会社における職務執行状況に関する討議を目的として、定期（3ヶ月に1回）にカンパニー社長会を開催しております。取締役、執行役員、連結子会社の社長を構成メンバーとし、常勤監査役が参加しております。

ホ) 内部監査

当社の内部監査部門は、5名（常勤4名、非常勤1名）の構成で、事業活動の全般にわたる管理・運営制度及び職務の遂行状況の合法性、合理性について監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するとともに会計監査人と連携し、業務改善へ助言・提案を行っております。

ヘ) 社外取締役

当社は、現在社外取締役を選任しておりませんが、外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点からは、社外監査役がその役割を全うすることにより経営に対する監視機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

会社と社外監査役及び会計監査人との取引等の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に取引等の関係はありません。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき関係はありません。

内部統制システム整備の状況及びリスク管理体制の状況

当社は、職務の効率性・有効性及び財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、内部統制システムの体制整備を進めております。

- イ) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要事項を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制を整備しております。
- ロ) 経営理念に基づき行動指針やコンプライアンス行動規範を定め、役員及び社員への徹底を図っております。
- ハ) 執行役員・連結子会社社長等を構成メンバーとするリスク管理委員会（各社内カンパニー、連結子会社にリスク管理推進委員会）を設置し、定期（3ヶ月に1回）にリスク管理委員会を開催しております。また、内部監査部門がリスク管理の状況を監視し、その結果を定期的を取締役会及び監査役会に報告する体制としております。

(3) 役員報酬等の内容

区分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)	摘要
取締役	5	113	
監査役	4	31	うち社外3名16百万円
合計	9	144	

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第72回定時株主総会において年額220百万円以内と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第72回定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹、伊藤達治の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名、その他3名であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	28	-
連結子会社	-	-	13	-
計	-	-	41	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972	1,744
受取手形及び売掛金	5 8,100	5 9,621
有価証券	556	-
たな卸資産	14,596	-
商品及び製品	-	10,088
仕掛品	-	387
原材料及び貯蔵品	-	3,230
繰延税金資産	844	669
その他	1,467	1,418
貸倒引当金	54	39
流動資産合計	26,483	27,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 20,184	3 20,528
減価償却累計額	11,626	12,157
建物及び構築物(純額)	3 8,557	3 8,371
機械装置及び運搬具	3 45,057	3 44,088
減価償却累計額	34,826	34,950
機械装置及び運搬具(純額)	3 10,231	3 9,138
工具、器具及び備品	3 6,536	3 6,148
減価償却累計額	5,037	5,001
工具、器具及び備品(純額)	3 1,499	3 1,147
土地	3, 4 13,070	3, 4 13,371
リース資産	-	585
減価償却累計額	-	85
リース資産(純額)	-	499
建設仮勘定	229	44
有形固定資産合計	33,588	32,572
無形固定資産		
ソフトウェア	34	20
その他	19	18
無形固定資産合計	53	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,527	1 5,233
繰延税金資産	1,962	1,793
その他	1 703	1 1,307
貸倒引当金	100	85
投資その他の資産合計	7,092	8,249
固定資産合計	40,734	40,860
繰延資産		
社債発行費	166	185
繰延資産合計	166	185
資産合計	67,384	68,166

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 5,294	5 4,783
短期借入金	3 12,030	3 14,137
1年内償還予定の社債	1,271	1,991
リース債務	-	142
未払金	1,992	476
未払費用	2,505	2,271
未払法人税等	93	125
賞与引当金	482	533
その他	766	876
流動負債合計	24,438	25,337
固定負債		
社債	9,608	9,136
長期借入金	3 5,264	3 4,631
リース債務	-	364
長期未払金	343	342
繰延税金負債	765	735
再評価に係る繰延税金負債	4 3,477	4 3,477
退職給付引当金	3,766	3,865
役員退職慰労引当金	11	7
汚染負荷量引当金	704	655
負ののれん	519	340
その他	8	68
固定負債合計	24,470	23,625
負債合計	48,908	48,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,931	4,149
利益剰余金	1,065	2,285
自己株式	266	267
株主資本合計	11,642	12,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	503
繰延ヘッジ損益	134	27
土地再評価差額金	4 4,507	4 4,507
評価・換算差額等合計	4,697	4,982
少数株主持分	2,134	2,140
純資産合計	18,475	19,203
負債純資産合計	67,384	68,166

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	56,913	54,099
売上原価	1, 3 47,868	1, 3 43,345
売上総利益	9,045	10,754
販売費及び一般管理費	2, 3 9,654	2, 3 9,402
営業利益又は営業損失()	609	1,351
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	105	98
受取賃貸料	128	77
負ののれん償却額	190	179
物品売却益	-	65
その他	110	73
営業外収益合計	548	502
営業外費用		
支払利息	449	453
社債発行費償却	23	34
金型処分損	51	42
賃貸収入原価	124	69
支払手数料	99	17
その他	191	137
営業外費用合計	939	756
経常利益又は経常損失()	1,000	1,097
特別利益		
投資有価証券売却益	414	-
固定資産売却益	-	4 2
その他	2	1
特別利益合計	416	4
特別損失		
固定資産売却損	5 18	-
固定資産除却損	6 1,491	6 290
投資有価証券評価損	108	0
賃貸借契約解約損	16	4
工業用水契約解約損	124	-
関係会社支援損	-	100
その他	79	0
特別損失合計	1,837	396
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,421	705
法人税、住民税及び事業税	122	122
法人税等調整額	496	10
法人税等合計	373	132
少数株主利益	32	30
当期純利益又は当期純損失()	2,080	543

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,911	5,911
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,911	5,911
資本剰余金		
前期末残高	4,932	4,931
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	676
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	105
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	782
当期末残高	4,931	4,149
利益剰余金		
前期末残高	3,322	1,065
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	676
剰余金の配当	175	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,080	543
当期変動額合計	2,256	1,219
当期末残高	1,065	2,285
自己株式		
前期末残高	263	266
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	266	267
株主資本合計		
前期末残高	13,902	11,642
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	105
剰余金の配当	175	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,080	543
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,259	436
当期末残高	11,642	12,079

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,558	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,233	178
当期変動額合計	1,233	178
当期末残高	324	503
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	112	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	106
当期変動額合計	247	106
当期末残高	134	27
土地再評価差額金		
前期末残高	4,507	4,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,507	4,507
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,178	4,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,481	285
当期変動額合計	1,481	285
当期末残高	4,697	4,982
少数株主持分		
前期末残高	2,327	2,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	5
当期変動額合計	192	5
当期末残高	2,134	2,140
純資産合計		
前期末残高	22,408	18,475
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	105
剰余金の配当	175	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,080	543
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,673	291
当期変動額合計	3,932	728
当期末残高	18,475	19,203

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,421	705
減価償却費	3,629	3,493
負ののれん償却額	190	179
貸倒引当金の増減額(は減少)	161	31
賞与引当金の増減額(は減少)	161	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	105	98
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	4
汚染負荷量引当金の増減額(は減少)	52	49
受取利息及び受取配当金	119	106
支払利息	449	453
投資有価証券売却損益(は益)	414	0
投資有価証券評価損益(は益)	108	0
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	18	2
有形及び無形固定資産除却損	1,542	333
売上債権の増減額(は増加)	1,766	465
たな卸資産の増減額(は増加)	160	890
前渡金の増減額(は増加)	422	61
仕入債務の増減額(は減少)	349	511
割引手形の増減額(は減少)	1,233	1,073
その他	328	400
小計	2,895	4,064
利息及び配当金の受取額	117	107
利息の支払額	451	460
法人税等の支払額	121	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,439	3,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	200
定期預金の払戻による収入	600	200
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	2,781	3,886
有形固定資産の売却による収入	217	37
投資有価証券の取得による支出	529	63
投資有価証券の売却による収入	532	-
関係会社出資金の払込による支出	-	763
関係会社株式の取得による支出	-	250
貸付けによる支出	189	93
貸付金の回収による収入	81	148
その他	132	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,401	4,854

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	135	285
長期借入れによる収入	1,350	2,150
長期借入金の返済による支出	859	960
社債の発行による収入	3,296	1,546
社債の償還による支出	2,901	1,351
リース債務の返済による支出	-	78
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	175	105
少数株主への配当金の支払額	139	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	432	1,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	470	214
現金及び現金同等物の期首残高	958	1,429
現金及び現金同等物の期末残高	1,429	1,644

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名 アデリア(株) 石塚物流サービス(株) ウイストン(株) 石硝運輸(株) 日本パリソン(株) 久金属工業(株) アイピーアイ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 大阪アデリア(株) 北洋硝子(株) 石塚玻璃(香港)有限公司 (株)高田製作所</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、(株)高田製作所は、平成20年5月の株式追加取得に伴い、持分法非適用関連会社から非連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 大阪アデリア(株) 北洋硝子(株) 石塚玻璃(香港)有限公司 (株)高田製作所 亞德利玻璃(珠海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、亞德利玻璃(珠海)有限公司は、平成21年4月8日に設立いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社4社(大阪アデリア(株)、北洋硝子(株)、石塚玻璃(香港)有限公司、(株)高田製作所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。 なお、(株)高田製作所は、平成20年5月の株式追加取得に伴い、持分法非適用関連会社から非連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社5社(大阪アデリア(株)、北洋硝子(株)、石塚玻璃(香港)有限公司、(株)高田製作所、亞德利玻璃(珠海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。 なお、亞德利玻璃(珠海)有限公司は、平成21年4月8日に設立いたしました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、久金属工業(株)の決算日は12月31日であり、アイピーアイ(株)の決算日は12月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 主として総平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 受払記録のあるもの 主として総平均法による低価法</p> <p>その他のもの 主として最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 受払記録のあるもの 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他のもの 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社 岩倉工場・東京工場・姫路工場は定額法 なお、平成12年3月以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。 上記以外は定率法</p> <p>連結子会社 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社 岩倉工場・東京工場・姫路工場は定額法 なお、平成12年3月以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。 上記以外は定率法</p> <p>連結子会社 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,716百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 汚染負荷量引当金 当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールボックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 汚染負荷量引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1.ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>1.ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社は原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、連結子会社の一部は原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で通貨オプションを利用してあり、投機的な取引は行わない方針であります。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ ヘッジ対象...原材料購入代金 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...通貨オプション ヘッジ対象...原材料輸入による買入債務及び予定取引</p> <p>3.有効性評価の方法 原油価格に関するスワップ及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨オプションを利用してあり、投機的な取引は行わない方針であります。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ ヘッジ対象...原材料購入代金 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による買入債務及び予定取引</p> <p>3.有効性評価の方法 原油価格に関するスワップ、為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は7百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額(増加:)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額(増加:)」は361百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,736百万円、701百万円、3,158百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。(百万円)	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。(百万円)
投資有価証券(株式) 194	投資有価証券(株式) 444
その他(出資金) 4	その他(出資金) 768
2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)	(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)
大阪アデリア株式会社 452	大阪アデリア株式会社 357
株式会社高田製作所 168	株式会社高田製作所 135
北洋硝子株式会社 134	北洋硝子株式会社 115
計 754	計 607
(百万円)	(百万円)
(2) 受取手形割引高 891	(2) 受取手形割引高 424
(3) 売却手形買戻義務 606	
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
(1) 担保提供資産 (百万円)	(1) 担保提供資産 (百万円)
建物及び構築物 3,087	建物及び構築物 2,906
機械装置及び運搬具 3,855	機械装置及び運搬具 3,775
工具、器具及び備品 874	工具、器具及び備品 703
土地 7,108	土地 6,322
計 14,925	計 13,707
上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産
建物及び構築物 3,019	建物及び構築物 2,841
機械装置及び運搬具 3,855	機械装置及び運搬具 3,775
工具、器具及び備品 874	工具、器具及び備品 703
土地 6,883	土地 6,097
計 14,632	計 13,417
(2) 担保資産に対応する債務 (百万円)	(2) 担保資産に対応する債務 (百万円)
短期借入金 300	短期借入金 300
長期借入金 349	長期借入金 1,040
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
計 649	計 1,340
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
短期借入金 300	短期借入金 300
長期借入金 283	長期借入金 959
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
計 583	計 1,259

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)												
<p>4 土地の再評価に関する事項</p> <p>当社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,447百万円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	受取手形	17	支払手形	19	割引手形	26	<p>4 土地の再評価に関する事項</p> <p>当社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,259百万円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	受取手形	12	支払手形	15	割引手形	17
受取手形	17												
支払手形	19												
割引手形	26												
受取手形	12												
支払手形	15												
割引手形	17												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法に基づく評価減 (百万円)	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (百万円)
596	473
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)
運賃 3,517	運賃 3,331
従業員給与及び賞与 1,686	従業員給与及び賞与 1,754
賞与引当金繰入額 164	賞与引当金繰入額 165
退職給付費用 182	退職給付費用 223
役員退職慰労引当金繰入額 1	役員退職慰労引当金繰入額 0
減価償却費 143	減価償却費 153
貸倒引当金繰入額 28	貸倒引当金繰入額 35
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は521百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は495百万円であります。
	4 固定資産売却益の内訳 (百万円)
	機械装置及び運搬具売却益 0
	土地売却益 2
	計 2
5 固定資産売却損の内訳 (百万円)	
機械装置及び運搬具売却損 18	
計 18	
6 固定資産除却損の内訳 (百万円)	6 固定資産除却損の内訳 (百万円)
建物及び構築物除却損 170	建物及び構築物除却損 27
機械装置及び運搬具除却損 997	機械装置及び運搬具除却損 175
工具、器具及び備品除却損 14	工具、器具及び備品除却損 31
撤去費用等 309	撤去費用等 57
計 1,491	計 290

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,131	20	3	1,148
合計	1,131	20	3	1,148

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	175	5	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	105	資本剰余金	3	平成21年3月20日	平成21年6月18日

当連結会計年度（自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,148	5	0	1,153
合計	1,148	5	0	1,153

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	105	3	平成21年3月20日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	3	平成22年3月20日	平成22年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	972	有価証券勘定	556	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	100	現金及び現金同等物	1,429	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,644</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,744	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	現金及び現金同等物	1,644
現金及び預金勘定	972														
有価証券勘定	556														
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	100														
現金及び現金同等物	1,429														
現金及び預金勘定	1,744														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100														
現金及び現金同等物	1,644														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)				当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 他素材容器関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	6,622	2,152	4,470	機械装置及び運搬具	6,703	2,774	3,929
工具、器具及び備品	726	378	348	工具、器具及び備品	597	414	182
ソフトウェア	44	34	9	ソフトウェア	43	12	31
計	7,393	2,565	4,828	計	7,344	3,201	4,143
(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 902				1年内 643			
1年超 4,022				1年超 3,589			
合計 4,925				合計 4,232			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)			
支払リース料 1,120				支払リース料 1,092			
減価償却費相当額 967				減価償却費相当額 926			
支払利息相当額 149				支払利息相当額 168			
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
(1)未経過リース料 (百万円)				(1)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)			
1年内 2				1年内 336			
1年超 2				1年超 4,017			
合計 5				合計 4,354			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,338	2,498	1,160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,338	2,498	1,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,454	1,088	365
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	110	21	88
	(3) その他	192	149	42
	小計	1,756	1,259	496
合計		3,095	3,758	663

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について108百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
612	414	-

3. 時価のない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	573
マネー・マネジメント・ファンド	436
譲渡性預金	100

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したときは、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	21	-	-	-
2. その他	100	-	-	-
合計	121	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月20日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,827	3,359	1,531
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,827	3,359	1,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,049	697	351
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	194	156	37
	小計	1,243	853	389
	合計	3,070	4,213	1,142

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
0	-	0

3. 時価のない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	576

（注） 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したときは、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>取引の内容 当社及び連結子会社の一部が利用しているデリバティブ取引は、原油価格に関するスワップ、通貨オプション、金利スワップ及び複合金融商品（他社株転換条項付社債）であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で通貨オプションを、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップを、また、運用収益を獲得する目的で複合金融商品を利用しております。</p> <p>なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <p>a. ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ ヘッジ対象...原材料購入代金</p> <p>b. ヘッジ手段...通貨オプション ヘッジ対象...原材料輸入による買入債務及び予定取引</p> <p>c. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ有効性の評価 原油価格に関するスワップ、通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>取引の内容 当社及び連結子会社の一部が利用しているデリバティブ取引は、原油価格に関するスワップ、為替予約、通貨オプション、金利スワップ及び複合金融商品（他社株転換条項付社債）であります。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨オプションを、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップを、また、運用収益を獲得する目的で複合金融商品を利用しております。</p> <p>なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <p>a. ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ ヘッジ対象...原材料購入代金</p> <p>b. ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...原材料輸入による買入債務及び予定取引</p> <p>c. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ有効性の評価 原油価格に関するスワップ、為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>原油価格に関するスワップについては、将来の価格変動リスクが、通貨オプションについては、将来の為替変動によるリスクが、金利スワップについては、将来の金利変動によるリスクが、また、複合金融商品については、株式市場価格の変動によるリスクがあります。なお、原油価格に関するスワップ、通貨オプション及び金利スワップの相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規程により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループに連絡した上で行っております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>原油価格に関するスワップについては、将来の価格変動リスクが、為替予約及び通貨オプションについては、将来の為替変動によるリスクが、金利スワップについては、将来の金利変動によるリスクが、また、複合金融商品については、株式市場価格の変動によるリスクがあります。なお、原油価格に関するスワップ、為替予約、通貨オプション及び金利スワップの相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引	1,000百万円	1,000百万円	3	3
	商品	スワップ取引	20千バレル	-	9	9
	商品	カラー取引	20千バレル	-	6	6
	有価証券	他社株転換条項付社債	110百万円	-	21	88

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 対象物が商品のスワップ取引とカラー取引は、従来繰延ヘッジ処理していたものを、ヘッジ会計終了に伴い時価評価したことに関連して発生したものであります。
- 他社株転換条項付社債の契約額等については、額面金額を記載しております。

当連結会計年度(平成22年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引	1,000百万円	1,000百万円	4	4

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成21年10月1日をもって、適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,409	6,841
(2) 年金資産(百万円)	2,395	2,491
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	5,013	4,349
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	541	270
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	705	214
(6) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)	3,766	3,865

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	436	399
(2) 利息費用(百万円)	123	117
(3) 期待運用収益(百万円)	46	37
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	39	95
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	270	270
(6) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	824	846

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 翌連結会計年度から費用処理すること としております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)		当連結会計年度 (平成22年3月20日)			
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳			
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)		
繰越欠損金	3,124	繰越欠損金	1,645		
退職給付引当金	1,521	退職給付引当金	1,562		
減価償却費	486	減価償却費	409		
汚染負荷量引当金	285	投資有価証券評価損	277		
投資有価証券評価損	277	汚染負荷量引当金	265		
たな卸資産評価損	240	賞与引当金	216		
賞与引当金	196	たな卸資産評価損	193		
長期未払金	118	長期未払金	114		
未払社会保険料	45	未払社会保険料	49		
会員権評価損	41	会員権評価損	4		
その他	237	その他	131		
繰延税金資産小計	6,575	繰延税金資産小計	4,870		
評価性引当額	3,639	評価性引当額	2,022		
繰延税金資産合計	2,936	繰延税金資産合計	2,848		
繰延税金負債		繰延税金負債			
資産評価差額金	563	資産評価差額金	563		
繰延ヘッジ損益	0	繰延ヘッジ損益	1		
その他有価証券評価差額金	321	その他有価証券評価差額金	554		
その他	10	その他	1		
繰延税金負債合計	895	繰延税金負債合計	1,121		
繰延税金資産の純額	2,040	繰延税金資産の純額	1,726		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)			
流動資産	繰延税金資産	844	流動資産	繰延税金資産	669
固定資産	繰延税金資産	1,962	固定資産	繰延税金資産	1,793
固定負債	繰延税金負債	765	固定負債	繰延税金負債	735
なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。		なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
	(%)		(%)		
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6		
(調整)		(調整)			
評価性引当額の増減	24.7	評価性引当額の増減	30.8		
住民税均等割	1.2	住民税均等割	4.2		
交際費	2.0	交際費	7.4		
受取配当金	0.5	受取配当金	1.8		
負ののれん償却	3.2	負ののれん償却	10.2		
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.1	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.6		
その他	0.1	関係会社支援損	5.8		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4	その他	0.0		
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,251	24,713	2,948	56,913	-	56,913
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	655	466	504	1,626	(1,626)	-
計	29,906	25,180	3,452	58,540	(1,626)	56,913
営業費用	30,582	25,017	3,551	59,151	(1,628)	57,522
営業利益又は営業損失()	675	162	98	611	1	609
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	37,421	21,639	7,237	66,298	1,085	67,384
減価償却費	1,934	1,504	190	3,629	-	3,629
資本的支出	2,464	1,310	94	3,870	-	3,870

当連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,239	23,389	2,470	54,099	-	54,099
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	587	497	356	1,441	(1,441)	-
計	28,826	23,887	2,826	55,540	(1,441)	54,099
営業費用	28,421	22,813	2,969	54,204	(1,456)	52,748
営業利益又は営業損失()	404	1,073	143	1,335	15	1,351
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	37,402	21,564	7,117	66,085	2,080	68,166
減価償却費	1,817	1,521	154	3,493	-	3,493
資本的支出	1,088	1,300	464	2,853	-	2,853

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
ガラス容器関連事業	洋雑酒びん、ビールびん、飲料水びん、食料調味料びん、コーヒーびん、牛乳びん、清酒びん、化粧品びん、薬びん、王冠、鉢皿類、コップ、貯蔵びん
他素材容器関連事業	紙容器、同容器に係る充填機械 ペットボトル、ペットプリフォーム
その他の事業	抗菌剤、高強度ガラス、キャップ、ブロー成形機、検査機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度末4,042百万円、当連結会計年度末4,986百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

当連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他の事業」で営業利益が66百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「他素材容器関連事業」で営業利益が7百万円増加しております。

6. 追加情報

当連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、ガラス容器関連事業で5百万円、その他の事業で4百万円それぞれ減少し、他素材容器関連事業で4百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	亞德利玻璃(珠海)有限公司	中国広東省 珠海市	763	ガラス製品 製造業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	出資	763	-	-

(注) 亞德利玻璃(珠海)有限公司は、平成21年4月に当社の100%出資により設立され、工場建設中であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1株当たり純資産額 464円93銭	1株当たり純資産額 485円54銭
1株当たり当期純損失金額 59円18銭	1株当たり当期純利益金額 15円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,080	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,080	543
期中平均株式数(千株)	35,155	35,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
石塚硝子株式会社	第11回無担保社債	平成17年3月31日	1,500 (-)	1,500 (-)	0.75	なし	平成27年3月31日
石塚硝子株式会社	第12回無担保社債	平成17年6月30日	1,000 (-)	1,000 (-)	0.78	なし	平成27年6月25日
石塚硝子株式会社	第13回無担保社債	平成17年6月30日	650 (100)	550 (100)	0.78	なし	平成27年6月25日
石塚硝子株式会社	第14回無担保社債	平成18年6月9日	1,125 (150)	975 (150)	2.00	なし	平成28年5月31日
石塚硝子株式会社	第15回無担保社債	平成18年7月31日	108 (46)	62 (46)	1.54	なし	平成23年4月28日
石塚硝子株式会社	第16回無担保社債	平成19年3月30日	600 (-)	600 (-)	0.81	なし	平成29年3月30日
石塚硝子株式会社	第17回無担保社債	平成19年3月30日	474 (84)	390 (84)	1.47	なし	平成26年3月28日
石塚硝子株式会社	第18回無担保社債	平成19年3月30日	627 (115)	512 (115)	1.46	なし	平成26年3月28日
石塚硝子株式会社	第19回無担保社債	平成20年3月31日	800 (-)	800 (-)	1.22	なし	平成25年3月29日
石塚硝子株式会社	第20回無担保社債	平成20年4月30日	555 (90)	465 (90)	1.27	なし	平成27年4月30日
石塚硝子株式会社	第21回無担保社債	平成20年4月30日	450 (100)	350 (100)	1.16	なし	平成25年4月30日
石塚硝子株式会社	第22回無担保社債	平成21年7月10日	- (-)	465 (70)	1.08	なし	平成28年6月30日
石塚硝子株式会社	第23回無担保社債	平成21年7月10日	- (-)	465 (70)	0.58	なし	平成28年6月30日
石塚硝子株式会社	第24回無担保社債	平成21年7月21日	- (-)	500 (110)	0.87	なし	平成26年7月18日
日本パリソン株式会社	第1回無担保社債	平成15年3月27日	170 (60)	110 (60)	1.05	なし	平成23年3月25日
日本パリソン株式会社	第2回無担保社債	平成15年9月10日	90 (60)	30 (30)	1.05	なし	平成22年9月10日
日本パリソン株式会社	第3回無担保社債	平成15年9月19日	150 (100)	50 (50)	0.97	なし	平成22年9月17日
日本パリソン株式会社	第4回無担保社債	平成17年6月30日	530 (-)	530 (530)	0.31	なし	平成22年6月25日
日本パリソン株式会社	第5回無担保社債	平成17年12月30日	550 (150)	400 (150)	0.68	なし	平成24年12月28日
日本パリソン株式会社	第6回無担保社債	平成20年12月25日	750 (108)	642 (108)	0.58	なし	平成27年12月25日
日本パリソン株式会社	第7回無担保社債	平成20年12月25日	750 (108)	642 (108)	1.11	なし	平成27年12月25日
ウイストン株式会社	第1回無担保社債	平成21年9月25日	- (-)	90 (20)	1.02	なし	平成26年9月25日
合計	-	-	10,879 (1,271)	11,128 (1,991)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,991	1,341	1,225	1,875	871

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,080	11,365	1.143	-
1年以内に返済予定の長期借入金	950	2,772	1.699	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	142	6.747	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,264	4,631	1.819	平成23年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	364	5.726	平成23年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	17,294	19,276	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,229	1,321	489	216
リース債務	144	99	20	20

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月21日 至平成21年6月20日	第2四半期 自平成21年6月21日 至平成21年9月20日	第3四半期 自平成21年9月21日 至平成21年12月20日	第4四半期 自平成21年12月21日 至平成22年3月20日
売上高(百万円)	14,121	14,286	13,888	11,803
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(百万円)	60	432	505	292
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	10	290	295	52
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.29	8.25	8.40	1.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445	601
受取手形	5 757	5 1,414
売掛金	1 7,246	1 7,946
商品	1,136	-
製品	5,919	-
商品及び製品	-	6,145
仕掛品	496	196
原材料	484	-
貯蔵品	1,261	-
原材料及び貯蔵品	-	1,774
前渡金	62	40
前払費用	46	10
繰延税金資産	505	412
未収入金	739	1 1,299
関係会社短期貸付金	1,183	255
デリバティブ資産	16	4
その他	179	178
貸倒引当金	37	9
流動資産合計	20,442	20,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 13,870	2 14,029
減価償却累計額	7,441	7,812
建物（純額）	2 6,429	2 6,217
構築物	2 2,124	2 2,136
減価償却累計額	1,512	1,550
構築物（純額）	2 612	2 585
機械及び装置	2 31,644	2 30,709
減価償却累計額	26,205	25,746
機械及び装置（純額）	2 5,438	2 4,963
車両運搬具	2 268	2 250
減価償却累計額	239	229
車両運搬具（純額）	2 29	2 21
工具、器具及び備品	2 4,557	2 4,165
減価償却累計額	3,461	3,265
工具、器具及び備品（純額）	2 1,095	2 900
土地	2, 3 10,266	2, 3 10,568
建設仮勘定	183	1
有形固定資産合計	24,056	23,257
無形固定資産		
ソフトウェア	15	10
電話加入権	8	8
その他	0	0
無形固定資産合計	24	18

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,224	3,743
関係会社株式	7,131	7,381
出資金	0	0
関係会社出資金	4	768
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	116	95
破産更生債権等	20	9
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	1,414	1,394
保険積立金	74	87
その他	342	348
貸倒引当金	51	44
投資その他の資産合計	12,282	13,788
固定資産合計	36,363	37,064
繰延資産		
社債発行費	120	146
繰延資産合計	120	146
資産合計	56,926	57,481
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 461	5 337
買掛金	1 8,190	1 8,764
短期借入金	2 8,325	2 7,467
1年内返済予定の長期借入金	2 856	2 2,692
1年内償還予定の社債	685	935
未払金	1,940	425
未払費用	2,041	1,799
未払法人税等	19	42
未払消費税等	-	289
前受金	21	50
預り金	339	284
賞与引当金	301	349
設備関係支払手形	239	191
流動負債合計	23,422	23,628
固定負債		
社債	7,204	7,698
長期借入金	2 4,562	2 3,990
関係会社長期借入金	-	70
長期未払金	262	258
再評価に係る繰延税金負債	3 3,477	3 3,477
退職給付引当金	2,794	2,848
汚染負荷量引当金	704	655
その他	4	65
固定負債合計	19,010	19,064
負債合計	42,433	42,693

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金		
資本準備金	2,957	2,957
その他資本剰余金	1,957	1,175
資本剰余金合計	4,915	4,133
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	676	217
利益剰余金合計	675	219
自己株式	307	308
株主資本合計	9,843	9,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	342
繰延ヘッジ損益	0	15
土地再評価差額金	3 4,507	3 4,507
評価・換算差額等合計	4,650	4,834
純資産合計	14,493	14,788
負債純資産合計	56,926	57,481

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高		
製品売上高	28,474	24,597
商品売上高	25,582	26,334
売上高合計	54,057	50,932
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,390	7,055
当期製品製造原価	1, 7 24,745	1, 7 18,970
当期商品仕入高	1 24,603	1 24,989
合計	55,740	51,016
他勘定振替高	4 263	4 688
商品及び製品期末たな卸高	7,055	6,145
売上原価合計	5 48,421	5 44,182
売上総利益	5,635	6,749
販売費及び一般管理費		
販売費	6 4,181	6 3,857
一般管理費	6, 7 2,596	6, 7 2,585
販売費及び一般管理費合計	6,778	6,443
営業利益又は営業損失()	1,143	306
営業外収益		
受取利息	35	5
受取配当金	2 270	2 191
受取賃貸料	3 641	3 837
その他	54	114
営業外収益合計	1,001	1,149
営業外費用		
支払利息	209	219
社債利息	148	126
社債発行費償却	21	27
手形売却損	27	15
金型処分損	50	41
賃貸収入原価	292	467
支払手数料	99	16
その他	144	113
営業外費用合計	993	1,028
経常利益又は経常損失()	1,135	426
特別利益		
投資有価証券売却益	414	-
貸倒引当金戻入額	-	23
その他	2	2
特別利益合計	416	26
特別損失		
固定資産売却損	8 18	-
固定資産除却損	9 1,372	9 254
投資有価証券評価損	108	0
工業用水契約解約損	124	-
関係会社支援損	-	100
その他	79	0
特別損失合計	1,703	356

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,421	96
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	409	136
法人税等合計	395	121
当期純利益又は当期純損失 ()	2,026	217

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原材料費			10,137	40.9	7,746	41.1	
労務費			4,293	17.3	3,932	20.9	
経費							
1. 下請作業費		1,371			1,379		
2. 外注加工費		3,290			1,137		
3. 減価償却費		1,923			1,701		
4. その他の経費		3,757	10,341	41.8	2,943	7,161	38.0
当期総製造費用			24,772	100.0		18,840	100.0
期首仕掛品たな卸高			633			496	
合計			25,406			19,337	
他勘定振替高	*		164			170	
期末仕掛品たな卸高			496			196	
当期製品製造原価			24,745			18,970	

* 他勘定振替高は、固定資産振替高及び仕入商品に係る加工費用振替高並びに試験研究費振替高であります。

(注) 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,911	5,911
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,911	5,911
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,957	2,957
その他資本剰余金		
前期末残高	1,957	1,957
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	-	676
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	105
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	782
当期末残高	1,957	1,175
資本剰余金合計		
前期末残高	4,915	4,915
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	-	676
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	105
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	782
当期末残高	4,915	4,133

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,525	676
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	676
剰余金の配当	175	-
当期純利益又は当期純損失()	2,026	217
当期変動額合計	2,202	894
当期末残高	676	217
利益剰余金合計		
前期末残高	1,526	675
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	676
剰余金の配当	175	-
当期純利益又は当期純損失()	2,026	217
当期変動額合計	2,202	894
当期末残高	675	219
自己株式		
前期末残高	305	307
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	307	308
株主資本合計		
前期末残高	12,048	9,843
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	105
剰余金の配当	175	-
当期純利益又は当期純損失()	2,026	217
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,205	111
当期末残高	9,843	9,954

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,292	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,149	199
当期変動額合計	1,149	199
当期末残高	142	342
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	112	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	15
当期変動額合計	112	15
当期末残高	0	15
土地再評価差額金		
前期末残高	4,507	4,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,507	4,507
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,912	4,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,262	183
当期変動額合計	1,262	183
当期末残高	4,650	4,834
純資産合計		
前期末残高	17,960	14,493
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	105
剰余金の配当	175	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,026	217
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,262	183
当期変動額合計	3,467	295
当期末残高	14,493	14,788

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品 (受払記録のあるもの) 総平均法による低価法 (その他のもの) 最終仕入原価法による低価法	商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 貯蔵品 (受払記録のあるもの) 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (その他のもの) 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に關する 会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ66百万円減少し ております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 岩倉工場・東京工場・姫路工場 定額法 なお、平成12年3月期以降取得した溶 解炉については、残存価額をゼロとし て償却しております。 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであ ります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 岩倉工場・東京工場・姫路工場 定額法 なお、平成12年3月期以降取得した溶 解炉については、残存価額をゼロとし て償却しております。 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであ ります。 建物 4～47年 機械及び装置 2～10年

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,540百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 汚染負荷量引当金 当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 汚染負荷量引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、また、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ ヘッジ対象...原材料購入代金 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 原油価格に関するスワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ ヘッジ対象...原材料購入代金 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による買入債務及び予定取引</p> <p>(3) 有効性評価の方法 原油価格に関するスワップ及び為替予約については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)																																																																						
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,674</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は784百万円であります。また、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は986百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">6,883</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,632</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td> (1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <p>3 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第三号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月20日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,447百万円</td> </tr> </table> </table>	売掛金	1,204	買掛金	4,674	工場財団	(百万円)	建物	2,726	構築物	293	機械及び装置	3,834	車両運搬具	20	工具、器具及び備品	874	土地	6,883	計	14,632	担保資産に対応する債務		短期借入金	300	長期借入金	283	(1年内返済予定額を含む)		計	583	再評価を行った日	平成14年3月20日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,447百万円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,891</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は739百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">2,558</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">6,097</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,417</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td> (1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <p>3 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第三号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月20日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> </table> </table>	売掛金	1,185	未収入金	1,233	買掛金	4,891	工場財団	(百万円)	建物	2,558	構築物	283	機械及び装置	3,757	車両運搬具	17	工具、器具及び備品	703	土地	6,097	計	13,417	担保資産に対応する債務		短期借入金	300	長期借入金	959	(1年内返済予定額を含む)		計	1,259	再評価を行った日	平成14年3月20日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,259百万円
売掛金	1,204																																																																						
買掛金	4,674																																																																						
工場財団	(百万円)																																																																						
建物	2,726																																																																						
構築物	293																																																																						
機械及び装置	3,834																																																																						
車両運搬具	20																																																																						
工具、器具及び備品	874																																																																						
土地	6,883																																																																						
計	14,632																																																																						
担保資産に対応する債務																																																																							
短期借入金	300																																																																						
長期借入金	283																																																																						
(1年内返済予定額を含む)																																																																							
計	583																																																																						
再評価を行った日	平成14年3月20日																																																																						
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,447百万円																																																																						
売掛金	1,185																																																																						
未収入金	1,233																																																																						
買掛金	4,891																																																																						
工場財団	(百万円)																																																																						
建物	2,558																																																																						
構築物	283																																																																						
機械及び装置	3,757																																																																						
車両運搬具	17																																																																						
工具、器具及び備品	703																																																																						
土地	6,097																																																																						
計	13,417																																																																						
担保資産に対応する債務																																																																							
短期借入金	300																																																																						
長期借入金	959																																																																						
(1年内返済予定額を含む)																																																																							
計	1,259																																																																						
再評価を行った日	平成14年3月20日																																																																						
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,259百万円																																																																						

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)																																		
<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪アデリア株式会社</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>北洋硝子株式会社</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>ウイストン株式会社</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(2) 受取手形割引高 806</p> <p>(3) 売却手形買戻義務 606</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	大阪アデリア株式会社	452	株式会社高田製作所	168	北洋硝子株式会社	134	ウイストン株式会社	93	計	847		(百万円)	受取手形	5	支払手形	7	割引手形	4	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪アデリア株式会社</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>北洋硝子株式会社</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>ウイストン株式会社</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(2) 受取手形割引高 373</p> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	大阪アデリア株式会社	357	株式会社高田製作所	135	北洋硝子株式会社	115	ウイストン株式会社	93	計	700		(百万円)	受取手形	3	支払手形	4
大阪アデリア株式会社	452																																		
株式会社高田製作所	168																																		
北洋硝子株式会社	134																																		
ウイストン株式会社	93																																		
計	847																																		
	(百万円)																																		
受取手形	5																																		
支払手形	7																																		
割引手形	4																																		
大阪アデリア株式会社	357																																		
株式会社高田製作所	135																																		
北洋硝子株式会社	115																																		
ウイストン株式会社	93																																		
計	700																																		
	(百万円)																																		
受取手形	3																																		
支払手形	4																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1 仕入高 (百万円) このうち関係会社からの原材料及 び商品仕入高 22,429	1 仕入高 (百万円) このうち関係会社からの原材料及 び商品仕入高 22,663
2 受取配当金 (百万円) このうち関係会社受取配当金 194	2 受取配当金 (百万円) このうち関係会社受取配当金 121
3 受取賃貸料 (百万円) このうち関係会社受取賃貸料 540	3 受取賃貸料 (百万円) このうち関係会社受取賃貸料 778
4 他勘定振替高 商品・製品のたな卸減耗、見本等の自家消費高であ ります。	4 他勘定振替高 関係会社への一部業務移管に伴う在庫移管高、商品 ・製品のたな卸減耗及び見本等の自家消費高であり ます。
5 商品・製品の低価法に基づく評価減 (百万円) 283	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 (百万円) 311
6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (販売費) (百万円) 運賃 2,659 従業員給料及び賞与 519 賞与引当金繰入額 34 退職給付費用 68 賃借料 187 支払手数料 140 減価償却費 2 貸倒引当金繰入額 0 (一般管理費) 運賃 250 従業員給料及び賞与 481 賞与引当金繰入額 36 退職給付費用 62 賃借料 323 下請作業費 311 減価償却費 108 研究開発費 279	6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (販売費) (百万円) 運賃 2,334 従業員給料及び賞与 611 賞与引当金繰入額 40 退職給付費用 75 賃借料 132 支払手数料 153 減価償却費 2 (一般管理費) 運賃 149 従業員給料及び賞与 525 賞与引当金繰入額 43 退職給付費用 100 賃借料 256 下請作業費 313 減価償却費 116 研究開発費 280
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は328百万円であります。	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は325百万円であります。
8 固定資産売却損の内訳 (百万円) 機械装置売却損 18 計 18	
9 固定資産除却損の内訳 (百万円) 建物除却損 111 構築物除却損 29 機械及び装置除却損 913 車両運搬具除却損 0 工具、器具及び備品除却損 10 撤去費用等 307 計 1,372	9 固定資産除却損の内訳 (百万円) 建物除却損 21 構築物除却損 0 機械及び装置除却損 147 車両運搬具除却損 3 工具、器具及び備品除却損 25 撤去費用等 56 計 254

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,131	20	3	1,148
合計	1,131	20	3	1,148

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,148	5	0	1,153
合計	1,148	5	0	1,153

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)				当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,756	564	1,192	機械及び装置	1,931	726	1,205
工具、器具及び備品	66	52	13	工具、器具及び備品	54	18	35
ソフトウェア	38	34	4	ソフトウェア	38	10	27
計	1,861	651	1,210	計	2,024	756	1,268
(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 172				1年内 105			
1年超 1,063				1年超 1,168			
合計 1,235				合計 1,274			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(百万円)				(百万円)			
支払リース料 312				支払リース料 250			
減価償却費相当額 243				減価償却費相当額 189			
支払利息相当額 50				支払利息相当額 53			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
(1)未経過リース料 (百万円)				(1)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)			
1年内 2				1年内 336			
1年超 2				1年超 4,017			
合計 5				合計 4,354			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月20日)及び当事業年度(平成22年3月20日)における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,974</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>汚染負荷量引当金</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,600</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,964</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,919</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	繰越欠損金	2,974	退職給付引当金	1,133	減価償却費	409	汚染負荷量引当金	285	投資有価証券評価損	277	賞与引当金	122	たな卸資産評価損	114	長期未払金	106	会員権評価損	41	その他	135	繰延税金資産小計	5,600	評価性引当額	3,635	繰延税金資産合計	1,964	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	0	その他有価証券評価差額金	45	繰延税金負債合計	45	繰延税金資産の純額	1,919	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>汚染負荷量引当金</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,125</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	繰越欠損金	1,580	退職給付引当金	1,155	減価償却費	344	投資有価証券評価損	277	汚染負荷量引当金	265	賞与引当金	141	たな卸資産評価損	124	長期未払金	104	未払社会保険料	33	その他	98	繰延税金資産小計	4,125	評価性引当額	2,011	繰延税金資産合計	2,113	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	1	その他有価証券評価差額金	304	繰延税金負債合計	306	繰延税金資産の純額	1,807
繰延税金資産	(百万円)																																																																												
繰越欠損金	2,974																																																																												
退職給付引当金	1,133																																																																												
減価償却費	409																																																																												
汚染負荷量引当金	285																																																																												
投資有価証券評価損	277																																																																												
賞与引当金	122																																																																												
たな卸資産評価損	114																																																																												
長期未払金	106																																																																												
会員権評価損	41																																																																												
その他	135																																																																												
繰延税金資産小計	5,600																																																																												
評価性引当額	3,635																																																																												
繰延税金資産合計	1,964																																																																												
繰延税金負債																																																																													
繰延ヘッジ損益	0																																																																												
その他有価証券評価差額金	45																																																																												
繰延税金負債合計	45																																																																												
繰延税金資産の純額	1,919																																																																												
繰延税金資産	(百万円)																																																																												
繰越欠損金	1,580																																																																												
退職給付引当金	1,155																																																																												
減価償却費	344																																																																												
投資有価証券評価損	277																																																																												
汚染負荷量引当金	265																																																																												
賞与引当金	141																																																																												
たな卸資産評価損	124																																																																												
長期未払金	104																																																																												
未払社会保険料	33																																																																												
その他	98																																																																												
繰延税金資産小計	4,125																																																																												
評価性引当額	2,011																																																																												
繰延税金資産合計	2,113																																																																												
繰延税金負債																																																																													
繰延ヘッジ損益	1																																																																												
その他有価証券評価差額金	304																																																																												
繰延税金負債合計	306																																																																												
繰延税金資産の純額	1,807																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">24.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当額の増減	24.8	住民税均等割	0.6	交際費	1.4	受取配当金	2.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">234.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.2</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33.0</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">42.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当額の増減	234.1	住民税均等割	15.2	交際費	41.0	受取配当金	33.0	関係会社支援損	42.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	126.8																																						
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額の増減	24.8																																																																												
住民税均等割	0.6																																																																												
交際費	1.4																																																																												
受取配当金	2.5																																																																												
その他	0.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3																																																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額の増減	234.1																																																																												
住民税均等割	15.2																																																																												
交際費	41.0																																																																												
受取配当金	33.0																																																																												
関係会社支援損	42.2																																																																												
その他	1.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	126.8																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
1株当たり純資産額 412円36銭 1株当たり当期純損失金額 57円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 420円82銭 1株当たり当期純利益金額 6円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,026	217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,026	217
期中平均株式数(千株)	35,155	35,144

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)						
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社は、平成22年4月22日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるアイピーアイ株式会社を平成22年6月21日付で吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名称 石塚硝子株式会社 事業の内容 硝子製品等の製造・販売</p> <p>被結合企業 名称 アイピーアイ株式会社 事業の内容 紙容器の製造等</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、アイピーアイ株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 石塚硝子株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 アイピーアイ株式会社は、当社が販売する飲料用紙容器の生産子会社であります。当社はパッケージ営業本部を組織し、ガラスびん・紙容器の一体営業を展開しておりますが、今般、紙容器における生産・販売を一元化し、意思決定の迅速化・経営の効率化とともに真の顧客イン体制を確立するため、アイピーアイ株式会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>なお、アイピーアイ株式会社の平成21年12月20日現在の財政状態及び当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="821 1288 1340 1422"> <tr> <td>資産合計</td> <td>7,203百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>4,603百万円</td> </tr> <tr> <td>当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額</td> <td>2,075百万円</td> </tr> </table> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。</p>	資産合計	7,203百万円	純資産合計	4,603百万円	当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額	2,075百万円
資産合計	7,203百万円						
純資産合計	4,603百万円						
当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額	2,075百万円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	アサヒビール株式会社	336,324	604
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000	500
		カゴメ株式会社	255,117	413
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,818,350	349
		株式会社パイロットコーポレーション	2,358	283
		宝ホールディングス株式会社	444,855	232
		明治ホールディングス株式会社	61,234	224
		新東工業株式会社	247,071	175
		愛知時計電機株式会社	611,000	166
		アイカ工業株式会社	118,691	118
		その他 29 銘柄	1,717,652	674
			計	6,112,653

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,870	215	56	14,029	7,812	406	6,217
構築物	2,124	12	0	2,136	1,550	39	585
機械及び装置	31,644	570	1,505	30,709	25,746	898	4,963
車両運搬具	268	2	20	250	229	6	21
工具、器具及び備品	4,557	652	1,044	4,165	3,265	780	900
土地	10,266	319	18	10,568	-	-	10,568
建設仮勘定	183	266	448	1	-	-	1
有形固定資産計	62,916	2,038	3,093	61,861	38,603	2,130	23,257
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	68	58	8	10
電話加入権	-	-	-	8	-	-	8
その他	-	-	-	66	66	0	0
無形固定資産計	-	-	-	143	124	8	18
長期前払費用	22	1	1	22	19	1	3
繰延資産							
社債発行費	158	53	-	212	65	27	146
繰延資産計	158	53	-	212	65	27	146

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	岩倉・姫路工場	びん生産設備	125百万円
	岩倉工場	食器生産設備	428百万円
工具、器具及び備品	岩倉・姫路工場	金型	630百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	岩倉工場	食器生産設備	431百万円
	東京工場	ブロー生産設備	946百万円
工具、器具及び備品	岩倉・東京・姫路工場	金型	838百万円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	88	14	14	35	53
賞与引当金	301	349	301	-	349
汚染負荷量引当金	704	9	58	-	655

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	474
普通預金	116
小計	590
合計	601

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央硝子株式会社	332
丸藤ガラス株式会社	216
株式会社今村商店	94
イチノセトレーディング株式会社	63
丸隆六甲容器株式会社	62
その他	644
合計	1,414

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 3月	3
4月	99
5月	340
6月	374
7月	420
8月	156
9月以降	19
合計	1,414

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	1,323
アデリア株式会社	1,079
浅井硝子株式会社	763
小林硝子株式会社	562
日本ミルクコミュニティ株式会社	474
その他	3,743
合計	7,946

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,246	53,478	52,778	7,946	86.9	51.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
びん	239
食器	531
その他	252
小計	1,023
製品	
びん	2,950
食器	1,884
その他	287
小計	5,122
合計	6,145

仕掛品

品名	金額(百万円)
びん	26
食器	5
その他	164
合計	196

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
原料	419
燃料	24
小計	443
貯蔵品	
補助材料	1,288
荷造材料	41
小計	1,330
合計	1,774

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本パリソン株式会社	2,453
久金属工業株式会社	2,295
アイピーアイ株式会社	2,075
株式会社高田製作所	200
北洋硝子株式会社	137
ウイストン株式会社	100
アデリア株式会社	50
大阪アデリア株式会社	50
石硝運輸株式会社	15
石塚物流サービス株式会社	5
合計	7,381

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤徳紙器株式会社	147
和光化学工業株式会社	84
山春硝子工芸株式会社	25
共立金属工業株式会社	22
株式会社パーサーアンドパッケージ	13
その他	44
合計	337

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 3月	4
4月	65
5月	85
6月	72
7月	66
8月	42
合計	337

買掛金

相手先	金額(百万円)
アイピーアイ株式会社	2,680
日本パリソン株式会社	2,030
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	911
株式会社ケミック	275
第一硝子株式会社	173
その他	2,693
合計	8,764

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社滋賀銀行	1,680
株式会社大垣共立銀行	1,540
株式会社中京銀行	1,270
株式会社三菱東京UFJ銀行	925
株式会社三井住友銀行	850
株式会社みずほ銀行	460
みずほ信託銀行株式会社	460
石塚物流サービス株式会社	130
石硝運輸株式会社	120
日本パリソン株式会社	32
合計	7,467

社債

区分	金額(百万円)
社債	7,698
合計	7,698

(注)内訳については、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
愛知県信用農業協同組合連合会	1,000
シンジケートローン(注)	800
株式会社三菱東京UFJ銀行	475
みずほ信託銀行株式会社	449
株式会社三井住友銀行	368
株式会社滋賀銀行	312
株式会社中京銀行	236
明治安田生命保険相互会社	90
第一生命保険相互会社	90
住友生命保険相互会社	90
株式会社大垣共立銀行	80
合計	3,990

(注)シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とするその他6行からの協調融資によるものであります。

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	3,477
合計	3,477

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中(6月20日まで)
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.ishizuka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）平成21年6月17日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）平成21年7月31日関東財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日）平成21年10月30日関東財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日）平成22年1月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石塚硝子株式会社の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石塚硝子株式会社が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 夏樹 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 達治 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年4月22日開催の取締役会で、連結子会社のアイピーアイ株式会社を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。